

平成20年9月秋田市議会定例会一般質問者順序

秋 水 会 菅 原 琢 哉

市 民 ク ラ ブ 菊 地 達 雄

フ ォ ー ラ ム 2 1 佐 原 孝 夫

公 明 党 堀 井 明 美

社 会 ・ 市 民 連 合 藤 田 正 義

共 産 党 加 賀 屋 千 鶴 子

秋 水 会 工 藤 四 郎

秋 水 会 高 橋 智 徳

秋 水 会 長 谷 川 昭 一

1 市長の政治姿勢について

(1) これまでの市政運営の総括について

(2) 県と本市のかかわりについて

ア 県政の現状をどう認識しているのか

イ 市長が考える新しい県知事像について

2 戦没者追悼事業について

(1) 市として、戦没者追悼事業の開催に積極的にかかわるべきではないか

3 中心市街地におけるにぎわい創出について

(1) (仮称)秋田市にぎわい交流館整備事業の費用対効果について

(2) 県立美術館移転後の跡地の活用に関して、県との協議は行われているのか

(3) 川反地区のにぎわい復活に向けた取り組みの現状及び今後の方向性について

4 財政について

(1) 財政の現状認識と健全性の確保について

(2) ゆうちょ銀行での市税納入について

(3) 市立秋田総合病院における医療費のクレジットカード払いの導入について

(4) 知事、市町村長などの首長の退職金に関する議論がある中で、住民にわかりやすい支給方法を検討していくべきと考えるがどうか

5 新庁舎建設について

(1) 現段階で想定している新庁舎の機能及び規模について

6 地元企業への支援策について

- (1) 地元企業の経営状況に対する認識と支援策の拡大について

7 家族・地域の絆づくりについて

- (1) 家庭や地域の行事に市職員が積極的に参加できる体制づくりについて

- (2) 小中学校教育における人と人との絆づくりの具体的な展開について

8 全市一斉通学路パトロールについて

- (1) 全市一斉通学路パトロールの成果及び課題について

- (2) 今後の事業展開について

9 胃がん検診の受診促進について

- (1) 胃がん検診の受診率向上に向けた市民意識の啓発について

10 介護保険について

- (1) 本市の介護老人福祉施設の今後の整備計画について

- (2) 福祉用具購入費及び住宅改修費の支給における受領委任払い制度の導入について

11 市営墓地の整備について

- (1) 北部地域への市営墓地整備の方向性について

1 観光振興について

- (1) 観光事業による経済波及効果について
- (2) 周辺観光地との連携を深めることによる集客力の向上について
- (3) 東北新幹線の青森延伸に伴う新しい観光ルートの開拓について
- (4) 観光振興事業を企画立案・運営する人材養成について
- (5) 長崎市のまち歩き観光「長崎さるく」を本市観光施策の参考にできないか

2 まちづくりについて

- (1) 仲小路タウンビークル運行事業について
- (2) 中通一丁目地区市街地再開発事業の進捗状況について
- (3) 秋田駅前北第一地区第一種市街地再開発事業の進捗状況について
- (4) 一つ森公園について
  - ア 横山金足線からの園路の整備について
  - イ 石塚谷地側からの公園への出入りについて

3 福祉について

- (1) 介護施設等における介護職員の離職率が高い現状把握とその対策について
- (2) 生活保護相談時の窓口対応について
- (3) 保育所の最低基準の緩和が本市保育行政や待機児童数にもたらす影響について
- (4) 災害時要援護者避難支援プランの策定について

4 企業誘致について

- (1) 首都圏在住の本市出身者との連携について
- (2) 実績のある他都市の企業誘致活動の研究について

(3) 自動車関連技術力の育成について

5 安全安心な地域社会づくりについて

(1) ひとり暮らしの高齢者が安全安心に暮らすための対策について

6 地方分権改革について

(1) 公立小中学校教職員の人事権及び給与負担の移譲について

(2) 補助対象財産の財産処分の弾力化について

7 街並み保全まちづくりについて

(1) 歴史や自然を生かしたまちづくりについて

8 交通安全対策について

(1) 歩道上の自転車の運転マナーについて

9 教育について

(1) 学校の教育環境の維持について

(2) 佐竹史料館の改築計画について

10 秋田駅周辺のにぎわいづくりについて

(1) JR東日本との連携強化について

11 旧魁新報社跡地の活用について

12 コミュニティセンター活動について

1 原油価格高騰による市民及び市政への影響について

- (1) 昨今の原油価格の高騰により、市民生活にどのような影響があると認識しているのか
- (2) 各部局の事業及び業務執行に支障は出ていないのか、また、その現況と対応はどうか

2 陸・海・空の交通結節点の活用等について

- (1) 産業集積を促進し経済効果をもたらすために、秋田空港の活用が今後さらに重要になるが、具体的な活用策を見出せていないと思うがどうか
- (2) 陸・海・空の交通結節点は、すばらしいセールスポイントであるが、生かされていなく感じていると、他都市と横並びのことは行っているようでは、勝ち残れないと思うがどうか
- (3) ウラジオストック市を初めとするトップセールスを行っているが、その詳細はどうか、また、それによって得た感触と今後に向けた反省点は何か
- (4) 港湾貿易振興課の名称について、今年度も「空港」の文字が入らなかったのはなぜか

3 災害時の対応について

- (1) 北海道奥尻町では、震災後、住民意識が変わり、助け合いや譲り合いの姿勢が大切であるとの共通認識を持ったとのことであるが、このことに対する本市の所見はどうか
- (2) 本市で災害が起きた場合、自衛隊等の救援隊を集結させる場所はどこになるのか

4 中通一丁目地区市街地再開発事業について

- (1) 首長が変われば考え方も一変するため、来年の知事・市長選挙が終わるまで、すべての事業を一時凍結すべきと思うがどうか

## 5 本市財政について

- (1) 施設整備の際、旧河辺・雄和両町の既存施設の利活用について、どのような検討をしているのか
- (2) 市町合併後、過疎債及び合併特例債をどの程度活用しているのか、また、今後、どの程度活用する見込みなのか、さらに、その元利償還金が、将来の財政を圧迫する危険性はないのか

## 6 歳入確保について

- (1) 市有地に駐車する職員からの駐車料金徴収について、取り組み状況はどうか
- (2) 下水道使用料の遡及請求金額が確定したが、遡及請求により確保した財源はどのように扱うのか
- (3) 歳入確保に対する新たな方策と見通しについて

## 7 採血用穿刺器具の不適切な使用について

- (1) 事件発覚後、どのような経緯で市長に報告したのか
- (2) 市長は、保健所及び市立秋田総合病院の設置者として、最終的にどのように判断し、どのような指示をしたのか
- (3) 市長は、市民の安全安心、生命を預かる者として、今回の事件について、市民と議会に対し、みずからの言葉で報告すべきでなかったのか

## 8 教育問題について

- (1) 教材費及び学校図書費に対する地方交付税措置について
  - ア 本市における地方交付税措置額は幾らか、また、教材費及び学校図書費に対する実際の使用割合は、どのようなになっているのか

イ 各学校への配分方法はどのようになっているのか

ウ かなり古びた教材等も見受けられるが、数合わせだけで、中には使用不能なものも相当数あるのではないか

エ 子供たちの目線で図書を選定しているのか、また、子供たちに読みたい本を選ばせることはできるのか

(2) 本市教育行政のあり方について

ア 秋田市教育ビジョンは、総花的に思えるが、本市ではどういう子供を育てたいのか、また、さまざまな課題を抱える学校現場において齟齬を来していないか

イ 災害時に保健室を仮設の診療所として開放する考えはないか

ウ 学校が避難所であることに対する教育委員会としての考え方はどうか、また、市民への周知はどのように行っているのか

エ 自校式給食を推進している高崎市長の教育にお金をかけることに対して「無駄とかもったいないとか、考えてはいません」という発言に対する見解はどうか

オ ただ食べていればよいということではなく、本来の意味での朝食、食事というものを、どのように認識しているのか

カ 陶磁器製の食器の普及状況はどうか、また、食器については、情操教育の一環ととらえ、改善を図る考えはないか

キ 家計が困窮しているため、病院にかかれない児童生徒の人数を把握しているのか、また、教育委員会として何らかの手だてを講じているのか

9 港湾の諸課題について

(1) 環日本海シーアンドレール構想について

ア 本構想は、函館税関としても注視しており、さまざまな情報を持っているようであるが、現在の本市の情報のとり方に偏りはないか

イ 本構想を実現させるため、本市として、もっと踏み込んだ対応はできないのか

ウ 貨物取扱量をふやすための掘り起こしが重要であると考えますが、自動車関連に特化した取り組みだけでは、十分な成果が得られないのではないか

(2) 耐震岸壁について

ア 耐震岸壁は、災害時の物資輸送等において非常に重要であるが、本市及び周辺地域の人口を考えた場合、現在の規模で大丈夫なのか

(3) 港湾振興について

ア 秋田・男鹿間の観光遊覧船の試験運航の結果はどうか

イ みなとオアシスの認定を今後の港湾振興に生かす考えはあるのか

10 農林業等の諸問題について

(1) 耕作放棄地の視察には市長も同行しているが、耕作放棄地に対する状況認識及び今後の対策をどのように考えているのか

(2) 現状の本市農業に将来性はあるのか

(3) 秋田市らしさを生かした農業、林業、漁業及び畜産業の連携をどのように考えているのか

(4) 中央卸売市場について

ア 入場業者数の推移と経営状況はどうか、また、入場業者の経営に対する支援策はあるのか

イ 指定金融機関が撤退した理由と影響はどうか

ウ 地方卸売市場として存続する考えはあるのか、また、地方卸売市場となった場合、ほかの商店等への影響を考えているのか

エ 市民の台所である中央卸売市場を廃止する考えはあるのか

11 北部地域の諸課題について

(1) 9月5日付の秋田魁新報夕刊のコラム「杉」について

ア コラムの中に、土崎支所も移転する計画、既に広い歩道もあるのに、どれだけの高齢者や障害のある方が利用し、不便であると指摘したのかとあるが、移転計画の立案に当たり、「秋田市交通バリア

フリー基本構想」に基づく各種工事との整合は図ったのか、また、  
全庁的な調整は図ったのか

(2) 平成22年に開催される「全国山・鉦・屋台保存連合会」の総会等に  
対する準備状況はどうか

1 地方分権について

- (1) 県内の市町村長の間でも地方分権改革推進委員会が出した第1次勧告の受けとめ方に違いがあるが、このことについて市長はどのように考えているのか
- (2) 将来のスムーズな権限等の移譲に向け、移譲項目の研究や人材の確保等について、今から準備を進めていくべきと考えるが、全国市長会会長としての認識はどうか
- (3) 地方分権改革推進要綱が決定されたが、その内容を踏まえた上で、全国市長会会長として第2次、第3次勧告に向けどのように取り組んでいくのか
- (4) 現在進められている県から市町村への権限移譲について、市町村ごとの移譲率予想を見るとばらつきが著しい状況になっているが、どのように考えているのか

2 県における地域振興局の再編について

- (1) 中央の地域振興局を本市に設置することについて、本市の意見を求められた経緯はあったのか、また、県都秋田市として再編構想にどのような見解を持っているのか

3 農業政策について

- (1) 耕作放棄地について
  - ア 農林水産省が設置した「耕作放棄地対策研究会」に対する市長の思い及び今後の期待について
  - イ 本市の耕作放棄地に対する取り組みについて
- (2) 「秋田市原油価格等高騰対策の方針」で示された農業にかかわる対策について
- (3) 食料自給率の向上について

ア 本市における特徴的な取り組みについて

イ 新規需要米の作付け状況と今後の見通しについて

#### 4 自殺対策について

(1) 県が発表した2007年の「秋田県における自殺の現状」に対する見解及び自殺対策の今後の方向性について

(2) これまで行ってきた相談体制をどのように検証し、今後の相談に生かしていくのか

(3) 家族や友人を自殺により失い、悩みを抱える方々が多くいる現状に対する認識と今後の対応について

#### 5 医療費の負担軽減について

(1) 後発医薬品の普及による市民の薬代の軽減効果の有無をどのように認識しているのか

(2) 市民に対する後発医薬品の啓発について

(3) より一層の市民の健康増進を図るため、どのような施策を展開しているのか

#### 6 BSEスクリーニング検査について

(1) BSEスクリーニング検査の全頭検査に関する市の見解はどうか

(2) BSEスクリーニング検査に係る20カ月齢以下の検査料について、将来的に生産者に負担を求めるとの見解も聞かれるが、今後の本市の方向性はどうか

#### 7 環境対策について

(1) 環境省がモデル事業として実施しているエコ・アクション・ポイント事業が本格展開された場合、市としてどうかかわっていくのか

(2) 本市の家庭から排出される二酸化炭素の量が全国平均に比べて多いことに対する認識及びその対策について

- (3) e - 市民認定システムの実施による本市全体への効果はどうか、また、より多くの市民が取り組めるよう、今後の事業のあり方について見直しを図る考えはないか

## 8 子育て支援について

- (1) 「赤ちゃんの駅」の設置について、認定制度を視野に入れた上で、民間に対して呼びかけをする考えはないか
- (2) 民間を含めた各施設に対して育児支援機能の充実に求める考えはないか

## 1 地方分権改革と税財政について

- (1) 地方分権改革推進委員会が出した第1次勧告には、中央省庁の一部や族議員が激しい抵抗姿勢を示しており、勧告どおり実施されるのが不透明な状況であるが、全国市長会会長として闘う覚悟はどうか
- (2) 全国知事会議において、地方消費税の充実のため、実質的に消費税率の引き上げを容認するかのような提言が採択されたが、このような考えが住民に身近な地方自治体の長から出たことについてどのように認識しているのか
- (3) 未収金対策連絡協議会を設置し、市税及び税外収入の徴収対策に取り組んでいるものの、未収金は多額であり、毎年の滞納繰越が恒常化していることについてどのように認識しているのか
- (4) 市税の不納欠損処分/mainな理由は生活困窮などであり、個々の状況に応じた早目の親身な対応についてどのように考えているのか
- (5) 道路特定財源について、地方公共交通の維持・確保にも本財源の用途を広げるべきと考えるが、市長の見解はどうか

## 2 公共交通の再構築について

- (1) 今年度から北部地域での予約式乗合タクシーがスタートしたが、このような方法は将来、路線料金の見直しや市の財政負担が膨らむ問題が出てくるのではないか
- (2) 北部地域の予約式乗合タクシーの運行では、路線バスと比較して、問題は出ていないのか
- (3) 北部地域に続き、東部・雄和・河辺各地域の路線も運行形態の見直しが予定されているが、民から官へ移行が進められている現状をどのように認識しているのか
- (4) 秋田市公共交通政策ビジョンの策定には、都市計画によるコンパクトシティのまちづくりとの連携が必要になるが、認識はどうか

### 3 後期高齢者医療制度（長寿医療制度）について

- (1) 75歳以上の高齢者を既存の医療保険制度から切り離れた制度をつくったため、医療サービスを制限し、負担増を強いるうば捨て山制度だとの批判が広がり、政府は長寿医療制度という名称を使わざるを得なかったが、全国市長会会長として、この制度に対する認識はどうか
- (2) 市は保険料徴収などの窓口事務を行っているが、制度の見直しに対する混乱はないのか、また、対応状況はどうか
- (3) 2年ごとに保険料は間違いなく上がっていかざるを得ないこの制度は、恒久的な制度になり得ると考えているのか、また、中・長期的に見た場合の認識はどうか

### 4 新庁舎建設について

- (1) 新庁舎建設の有力な候補地は、現庁舎敷地とされているが、現在地ありきではなく、さまざまな角度から建設場所を慎重に検討すべきではないか、また、新庁舎の建設に関して、市民からアイデアを募集することも考えてはどうか

### 5 自然災害対策について

- (1) 本年度予定されている秋田市地域防災計画の修正の基本的な考え方について
- (2) 食料、毛布など緊急救援物資が秋田市地域防災計画に基づいて計画的に備蓄されているが、現在の備蓄の数量は、どの程度の被害を想定し、また、どれくらいの人数に対して、どれくらいの期間対応できるのか
- (3) 浄水場や配水場などの上下水道基幹施設の耐震診断・補強の状況と、上下水道管の耐震化の状況について
- (4) 秋田市耐震改修促進計画では、平成27年までに耐震化率を90%まで引き上げることを目標とし、改修費用の一部を市が補助し、3年ごと

に進捗状況を検証することとしているが、国の動向も考慮すると、計画の前倒しも検討すべきではないか

- (5) 自主防災組織は、平成7年以降増加傾向にあるが、高齢化の影響で組織化ができない地区や組織したところでもつくただけで終わっている実態はないのか、また、今後の組織化のありようと既存組織の充実に向けた方向性はどうか

## 6 市民協働による自治活動の充実について

- (1) 町内会への加入率が80%台であることは大きな問題であると考えますが、町内会に加入していない世帯に対する情報の伝達や、さまざまな行事への参画機会の拡充などをどう図っていくのか

## 7 ごみの減量について

- (1) ごみの減量・再資源化に努めているものの、秋田市一般廃棄物処理基本計画に掲げる目標の達成にはさらに努力が必要と考えるが、現状をどのように認識しているのか
- (2) レジ袋削減とマイバックの持参促進に向けた積極的な取り組みが必要ではないか

## 8 八郎湖の水質改善について

- (1) 水質が悪化している八郎湖の浄化を図るため、国は八郎湖とその周辺9市町村を湖沼水質保全特別措置法に基づいて指定したが、本市としてできる役割は何か

## 9 公職選挙法について

- (1) 期日前投票制度が導入され、投票日の時間延長の意味合いは薄く、実態に合わないのではないか
- (2) 期日前投票は、限られた選挙運動期間の中で、候補者の主張や政策などに触れる時間が少ないまま投票することになり、選挙運動の形骸

化につながらないか

(3) 現行の即日開票を翌日にした場合のメリットについて

10 灯油購入費の助成について

(1) 昨年度限りの緊急対策として、在宅で生活する低所得の高齢者世帯などへ、冬期間における灯油購入費の一部を助成したが、本年度はどうか

11 裁判員制度について

(1) 制度の具体化に伴い、さまざまな問題点も浮上している裁判員制度の認識について

12 食の安全確保について

(1) 中国製冷凍ギョウザ中毒事件に関して、本市における、中国製冷凍ギョウザ等の取り扱い店舗の自主回収の状況及び被害の状況とその対応について

(2) 三笠フーズ株式会社等が汚染された輸入米を食用に転売していた問題は全国に広がってきているが、本市に影響は出ていないのか

13 採血用穿刺器具使い回し問題について

(1) 市立秋田総合病院と市保健所で採血用穿刺器具を消毒して使い回していた問題に関する経過と対処及びウイルス感染の検査状況について

1 市長の政治姿勢について

(1) 国民の暮らしを守る経済対策と税制について

ア 国の「安心実現のための緊急総合対策」も国民の切実な要望にこたえるものになっていないが、今こそ内需を重視し、家計に軸足を移した経済対策こそ必要と思うがどうか

イ 消費税増税は国民の消費を冷やし、内需拡大に逆行し、貧困をさらに進めるものであり、「年金・社会保障のために消費税増税やむなし」の立場に立つべきではないと思うがどうか

(2) 公立病院改革ガイドラインについて

ア 市立秋田総合病院の設置者として、ガイドラインについてどのように受けとめているのか

イ 改革プラン策定に当たり、市民の意見を聞く場を設け、市民の声が反映されたプランにすべきと思うがどうか

ウ 全国市長会会長の立場からもガイドラインについて明確な意思表示をすべきと思うがどうか、また、財源措置について地方交付税の引き上げ及び一般会計からの繰入基準の引き上げを国に対し強く求めるべきと思うがどうか

2 地元産業振興と雇用対策について

(1) 地元企業振興と地域経済について

ア 地元企業育成に市の政策の重点を移し、市内経済界、企業、農業関係者などに呼びかけ、地域経済活性化の方策などについて協議、研究する場を設置し、継続した取り組みを行うべきではないか

イ エコノミックガーデニングの研究を進め、本市の地域経済活性化策に取り入れてはどうか

(2) 建設産業の振興について

ア 技術と経営にすぐれた企業の育成のためにも、入札制度に総合評

働方式を導入すべきと思うかどうか

イ 「単品スライド条項」の対象を拡大すべきと思うかどうか

(3) 雇用対策と地域経済活性化について

ア 誘致企業に対し、正規職員としての採用をふやすよう市として働きかけるべきと思うかどうか

イ 住宅リフォーム資金助成制度を創設し、市民の生活向上を図ると同時に市内業者の振興を図るべきと思うかどうか

ウ 市が発注する小規模修繕契約の上限額を引き上げるべきと思うかどうか

3 中通一丁目地区市街地再開発事業について

(1) 事業計画原案について

ア 事業計画原案どおり再開発事業を推進した結果、市民が本当に豊かになるのか

イ 現在示されている商業施設運営に当たっての資金調達の見通しが立たなくなるというリスクはないのか、また、その場合の市の責任はないのか

ウ 本再開発事業の成否は、市民にとって重大な問題であり、事業計画の内容を広く公開し、市民の意見を求めるべきと思うかどうか

(2) (仮称)秋田市にぎわい交流館について

ア 整備内容は秋田市総合計画に位置づけられているか

4 介護保険と高齢者福祉について

(1) 介護保険料について

ア 21年度の見直しに当たっては、介護保険事業財政調整基金を活用し、介護保険料を軽減すべきと思うかどうか

イ 市独自の減免制度を創設すべきと思うかどうか

(2) 介護の人材確保について

ア 人材確保のためには、報酬の引き上げが必要であるが、介護保険

料に反映せずに、国が負担するシステムを講じるよう国に対し強く求めるべきと思うがどうか

(3) 高齢者福祉について

ア 在宅介護支援センターの機能の充実を図り、地域包括支援センターとともに、高齢者の地域での生活の向上に努めるべきと思うがどうか

5 全国学力・学習状況調査について

(1) 調査結果について公表すべきではないと思うがどうか、また、今回の知事発言に対して抗議すべきと思うがどうか

(2) 今後、全国学力・学習状況調査に参加すべきではないと思うがどうか

6 原油高騰対策について

(1) このたびの緊急対策にとどまらず、低所得者、高齢者、農業者、運送業者、福祉施設などに対し、市独自に実効ある対策を講じ支援すべきと思うがどうか

1 都市内地域分権について

- (1) (仮称)西部地域市民サービスセンターの組織体制の検討状況及び地域づくり組織の設立に向けた取り組み状況はどうか、また、開設までのスケジュールはどうか
- (2) 河辺・雄和両市民センターの市民サービスセンター化に向け、地域固有の課題への対応をどのように考えているのか、また、地域づくり組織の設立に向けた取り組み状況はどうか

2 災害対策について

- (1) 市民サービスセンターを災害発生時の防災拠点とし、市職員が最寄りの市民サービスセンターで活動する体制を整備するなど迅速な対応のための対策はどうか
- (2) 災害時におけるアマチュア無線の活用について
- (3) 災害時に孤立が想定される地域・集落の被災者救済対策について
- (4) 備蓄品の状況と災害時の供給体制について

3 防犯灯及び道路照明灯の設置について

- (1) 通学路に防犯灯や道路照明灯を重点的に設置できないか
- (2) 防犯灯の維持管理が困難な町内会・自治会に対して、十分な支援はできないか

4 農業振興について

- (1) 原油高騰による本市農業への影響と対応について
- (2) 耕作放棄地対策について
- (3) 小規模農家対策の取り組みについて
- (4) 米粉の活用促進について

5 郊外部における不採算バス路線について

- (1) マイタウン・バス西部線及び北部線について利用状況の推移はどうか、また、利用者の声などにより、改善した点及び今後改善すべき点はあるのか
- (2) 河辺・雄和地域において、バス路線が廃止された場合、現時点での代替交通をどのように考えているのか
- (3) 河辺・雄和地域公共交通研究会において、代替交通導入に当たっての今後の検討プロセスはどのようになるのか、また、利用者・地域とのコンセンサスをどのように図っていくのか

1 世界や日本の経済情勢と本市への影響等について

- (1) 世界や日本の経済情勢は、今後本市にどのような影響を与え、市としてどのように対処していくのか

2 国のスリム化について

- (1) 市長は、独立行政法人についてどのような考えを持っているのか  
(2) 現在、本市において、独立行政法人とかかわりのある事業はあるのか、あるとすればどのような事業で、事業規模はどの程度か  
(3) 国家公務員数の大幅な削減のため、防衛・外交等を除き、国の業務の範囲をどう整理すべきと考えているのか

3 市民サービスセンターについて

- (1) 本庁と市民サービスセンターの業務区分、権限区分をどのようにするのか

4 医療について

- (1) 本市における医師不足の状況について  
(2) 市立秋田総合病院について  
ア 出産時における医師配置について  
イ 開業医とのチーム医療は行われているのか  
ウ 特定の医師に負担がかかり過ぎていることはないのか

5 認可保育所と認定保育施設について

- (1) 私立認可保育所の運営費、公立保育所の運営費及び認定保育施設への補助金は、児童一人当たりそれぞれ幾らか  
(2) 今後の公立保育所の民間移行計画はどのようなになっているのか

## 6 水害対策について

### (1) 降雨量による浸水想定マップと避難計画について

1 市長の市政運営について

(1) 企業集積促進に向けた基本方針と取り組みについて

(2) 都市内地域分権の推進について

ア 西部地域における都市内地域分権の導入に向けた取り組みに対する現時点の評価と全地域での都市内地域分権の導入に向けた決意について

イ 市民サービスセンターの理念と建設地の要件について

ウ 都市内地域分権の導入後の地域センターやコミュニティセンターなど地域に密着した既存の公共施設の取り扱いについて

(3) 社会情勢の変化を踏まえ、次期総合計画期間計画との整合を図りつつ、新県都プランを見直すべきと考えるがどうか

2 子ども条例推進計画の積極的展開について

(1) 各部局が連携した上での関連事業の効果的な展開と子ども条例の理念実現に向けた子供の健全育成の実践について

3 産業振興について

(1) 秋田湾産業新拠点の有効活用について

(2) 秋田スギ大型製材工場の建設計画の進捗状況と産業振興への効果について

4 団塊の世代の人材活用について

(1) 団塊の世代の人材活用に向けて、行政が取り組む事業に参画してもらうべきと考えるがどうか

5 市民生活に関する諸課題について

(1) 消費者庁の創設による市民のメリットと対応について

- (2) 地上デジタル放送の完全移行に向けた辺地共聴施設のデジタル化対策、市民への周知方法及び関係団体との連携について
- (3) 町内会への回覧物の配布方法の改善について

## 6 財政等に関する諸課題について

- (1) 財政健全化法による健全化判断比率の暫定値をどう受けとめ、行政運営の健全性を担保するために20年度はどのように取り組んでいくのか
- (2) 事業目的を失した土地等の利活用について
- (3) 収納対策について
  - ア 市税等の未収金の現況と対応策について
  - イ 国民健康保険税の未収金の対応策について
  - ウ 学校給食費の未納金の現況と対応策について

## 7 防災対策について

- (1) 近年発生した災害から得た教訓と課題をどうとらえているのか、また、教訓を生かした対応策をどのように展開していくのか

## 8 職員研修と職員の健康管理について

- (1) 職員研修の成果について
- (2) 職員の健康管理に関する対策について

## 9 社会福祉に関する諸課題について

- (1) 高齢者プランの見直しについて
- (2) 高齢者、障害者等の福祉施設への燃料費の助成について
- (3) 生活保護世帯の生活実態の把握について

## 10 農業・農村振興について

- (1) J A 新あきたが策定した農業振興計画を踏まえ、J A 新あきたとど

のように連携を図っていくのか

- (2) 生活排水処理施設の整備手法の見直しにより、建設時に住民にかかる負担はどう変わるのか

#### 11 学校評価への対応について

- (1) 学校教育の充実に向けて、どのように学校評価に取り組んでいくのか